

J.P.モルガン Weekly: 今後の景気と金利の見通しは?

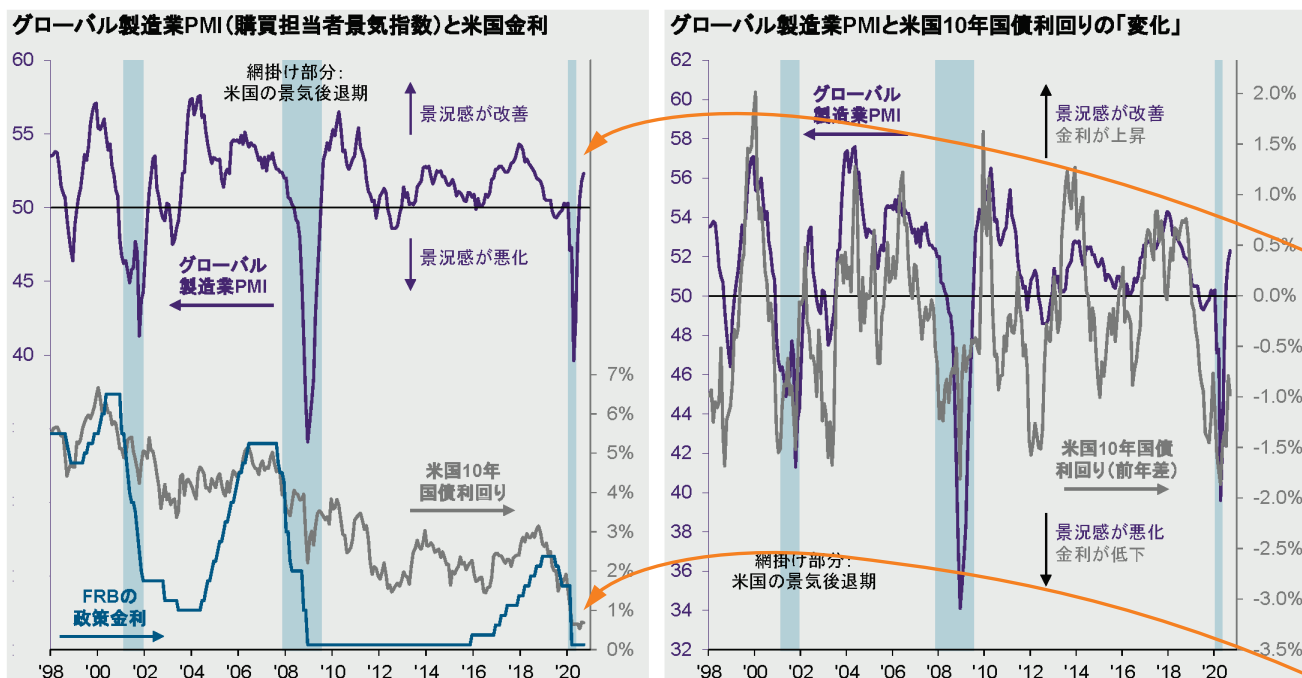
#162 | December 14, 2020

参考図表: Guide to the Markets 2020年10-12月期版37ページ

グローバルの企業景況感と米国金利

GTM - Japan | 37

グローバル経済



出所: (左) IHS Markit, J.P. Morgan, 全米経済研究所 (NBER), 米連邦準備制度理事会 (FRB), Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management
 (右) IHS Markit, J.P. Morgan, 全米経済研究所 (NBER), Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management
 注: (すべて) 使用した指数は次のとおり、「グローバル製造業PMI」: J.P. Morgan Global Manufacturing PMI SA, 「PMI」は、50を超える場合、過半の企業が「自社の事業は前月に比べて拡大」と回答していることを示し、反対に50を下回る場合には、過半の企業が「自社の事業は前月に比べて縮小」と回答していることを示す。
 直近の米国の景気後退期は、2020年4月で終了したと仮定して表示。
 データは2020年10月2日時点で取得可能な最新のものを掲載。

J.P.Morgan
Asset Management

【今週はどんな会話ができる?】

- **株価の先高観の背景は?:** 世界の株価は11月に急上昇し、その後も高値圏で推移していますが、その背景には足元の世界景気の回復とその継続期待があると考えます。例えば、グローバル製造業購買担当者景気指数 (PMI) を見ると、11月は53.7で10月の53.0から上昇しており、今後は短期的に新型コロナウイルスの感染再拡大などで低下しても、中期的には上昇「基調」を維持すると見えています。
- **回復「基調」が続くと見る背景は?:** ①先週8日には英国で新型コロナのワクチン接種が始まり、米国でも14日から開始されると伝わっています。ワクチン普及が進むにつれ経済活動の正常化も進み、企業景況感は更に改善すると見込みます。②11月のグローバル製造業PMIを項目別にみると、新規受注の指数が高水準で改善している一方、完成品在庫の指数は依然低水準です。これらも、今後の製造業の生産活動の回復基調を示唆していると考えられます。
- **金利はどう動く?:** 米国10年国債利回りは「世界景気の体温計」と呼ばれます。未だ低水準で、短期的には低下する可能性もありますが、中期的には景気の本格回復と共に緩やかに上昇すると見えています。

37

今週の注目点: 短期的に米国や欧州の製造業PMIは低下する可能性? 米連邦公開市場委員会 (FOMC) で金利はどう動く?

- ✓ ①今週16日に米国とユーロ圏の12月の製造業PMIが発表される予定です。新型コロナの感染再拡大などもあり、米国は11月の56.7から55.8へ、ユーロ圏も11月の53.8から53.0へと低下する見込みですが、市場予想以上に悪化しないかを注視したいところです (市場予想の出所はBloomberg Finance L.P., 12月14日時点)。
- ②今週15-16日にはFOMCが開かれます。資産購入のガイダンスが発表される可能性があるほか、金融市場の一部では、購入債券の年限長期化などの期待もあります。仮に、これらの発表で市場が期待するほどの緩和姿勢が示されない場合は、金利が上昇するリスクがあるでしょう。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

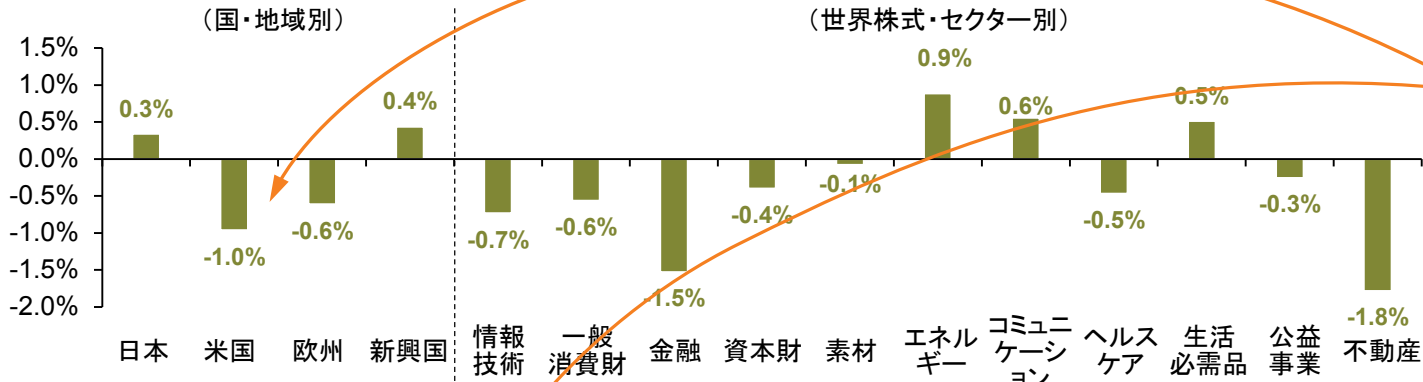
am.jpmorgan.com/jp/ja/gtm/



J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#162 | December 14, 2020

【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。

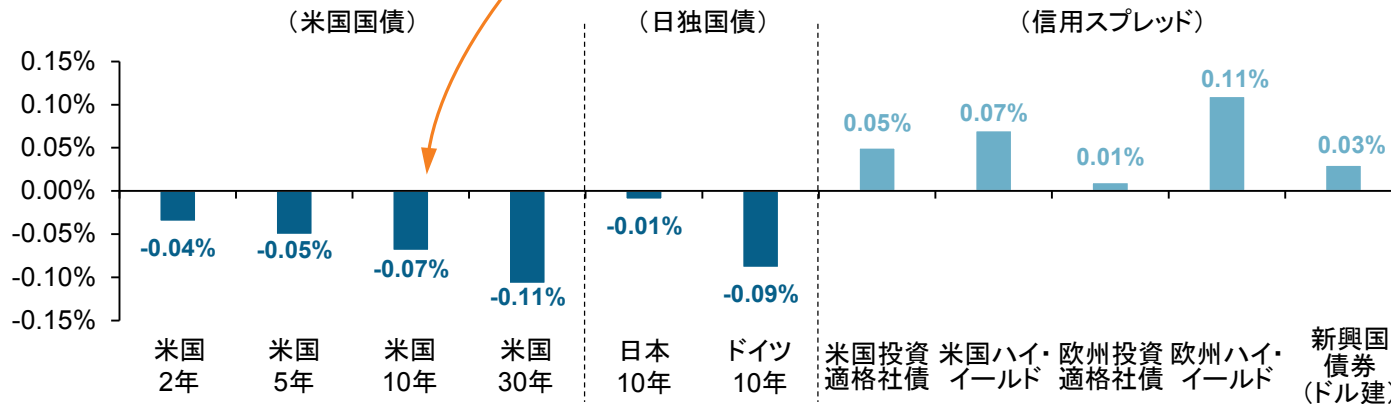


【先週の金融市場を一言で表すと?】

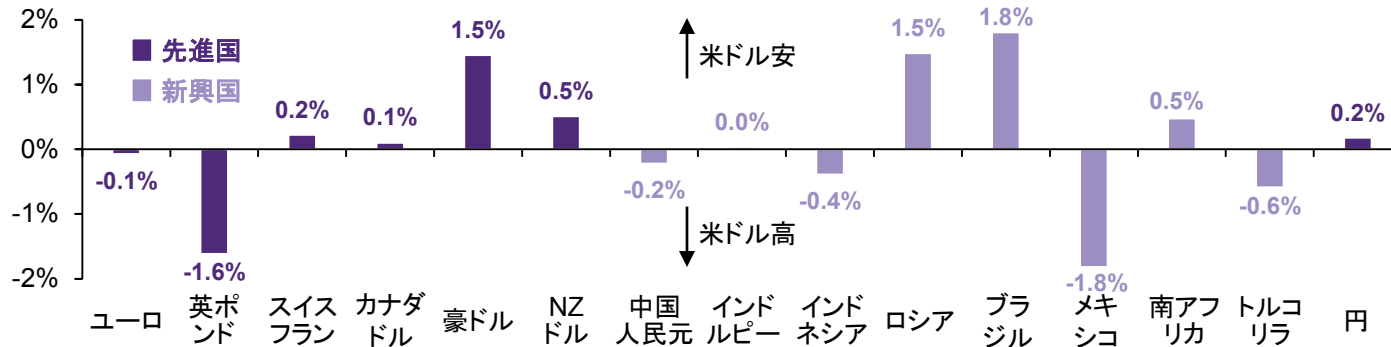
米欧の政治不透明感で株安、金利低下。

- 先週の金融市場は?: ①米国の追加経済対策が早期にまとまるとの期待が低下したほか、②英国と欧州連合(EU)の通商交渉が難航したことなどの影響もあり、米欧の株価は下落し、金利も低下した。
- ①米追加対策への期待低下: 米国で新型コロナウイルスの感染再拡大が続く中、追加経済対策の年内妥結に対する期待が高まっていたが、新型コロナウイルスに関連する賠償請求訴訟から企業を守る免責条項や、州と地方政府への支援などを巡って与野党の意見がまとまらず、協議が停滞している。
- ②英国・EUの通商交渉: 英国とEUは自由貿易協定(FTA)などを巡る交渉を続けている。FTAが結べなければ、関税が復活し、物流の混乱も生じることが予想される中、先週は両首脳が「決裂の可能性が高い」と表明したことなどが欧州株式市場の重荷となった。その後、協議の最終期限とされていた13日には、交渉継続で合意したと発表された。

【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



出所: (株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
注: (為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・リアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供してならず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

• 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。